

平成19年2月5日

各位

不動産投資信託証券発行者名

野 村 不 動 産 レ ジ デ ン シ ャ ル 投 資 法 人 代表者名 執行役員 濵 田 信 幸

(コード番号: 3240)

投資信託委託業者名

野村不動産投信株式会社代表者名代表取締役社長井上辰夫問合せ先取締役レジデンス運用本部長寮正臣TEL. 03-3365-7729

平成19年5月期及び平成19年11月期の運用状況の予想の修正に関するお知らせ

野村不動産レジデンシャル投資法人(以下「本投資法人」といいます。)は、平成19年1月11日付で公表し、平成19年1月26日付で修正済みの平成19年5月期(平成18年8月3日~平成19年5月末日)及び平成19年11月期(平成19年6月1日~平成19年11月末日)における本投資法人の運用状況の見通し(予想数値)について、下記のとおり修正いたしましたのでお知らせいたします。

記

## 1. 運用状況の予想の修正の理由

本日、公募による新投資口発行及び投資口売出しに関して発行価格を決定いたしました。これに伴い、平成19年5月期及び平成19年11月期における本投資法人の運用状況の見通し(予想数値)の修正を行うものです。

- (1) 仮条件決定に伴う修正の前提とした新投資口の発行価格 1 口当たり 620,000 円以上 630,000 円以下
- (2) 最終決定された新投資口の発行価格 1 口当たり 630,000 円

## 2. 修正の内容

	当期純利益	1口当たり分配金	1 口当たり 利益超過分配金
前回予想(平成19年1月26日)	百万円	円	円
平成19年5月期(第1期)	484~487	7, 118~7, 152	_
平成19年11月期(第2期)	909~913	13, 359~13, 413	_
今回修正予想	百万円	円	円
平成19年5月期(第1期)	487	7, 152	_
平成 19 年 11 月期 (第 2 期)	913	13, 413	_

ご注意:この文書は、本投資法人の平成 19 年 5 月期及び平成 19 年 11 月期の運用状況の予想の修正に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。

上記1. (2)記載の発行価格の決定に伴い、平成19年1月11日に公表し、平成19年1月26日に修正済みの「平成19年5月期及び平成19年11月期運用状況の予想の前提条件」の一部を以下のとおり修正いたします。この結果、当期純利益、1口当たり分配金は上記の表のとおり修正されます。

「営業外費用」欄:支払利息につき、平成19年5月期(第1期)における見込額を213百万円~

215 百万円から 213 百万円に、平成 19年 11月期 (第2期) における見込額を

236 百万円~240 百万円から 236 百万円に修正いたします。

「借入れ」欄: 平成19年5月期末(第1期末)時点における借入金残高の見込額を、26,700

百万円~27,200 百万円から26,700 百万円に修正いたします。

## 【参考】

平成 19 年 5 月期 : 予想期末発行済投資口数 68,100 口 (前回と変更なし) 平成 19 年 11 月期: 予想期末発行済投資口数 68,100 口 (前回と変更なし)

## 【注記】

- 1. 上記予想数値は一定の前提条件の下に算出した現時点のものであり、今後の不動産等の取得又は売却、不動産市場等の推移、その他本投資法人を取り巻く状況の変化等により、実際の当期純利益及び1 口当たり分配金は変動する可能性があります。また、本予想は分配金の額を保証するものではありません。
- 2. 上記予想と一定以上の乖離が見込まれる場合は、予想の修正を行うことがあります。
- 3. 本投資法人における平成 19 年 5 月期 (第 1 期) は平成 18 年 8 月 3 日から平成 19 年 5 月末日までです。なお、平成 19 年 11 月期 (第 2 期) 以降の各営業期間は、毎年 6 月 1 日から 11 月末日まで及び 12 月 1 日から 3 7 年 5 月末日までとなります。
- 4. 本投資法人は、現在 57 物件の不動産及び不動産信託受益権を保有しており、加えて、平成 19 年 11 月期 (第 2 期) 末までに 31 物件の不動産及び不動産信託受益権を取得する予定です。
- 5. 本投資法人の上場予定日は平成19年2月14日です。
- 6. 単位未満の数値は切り捨てて表示しております。
- \* 本資料の配布先: 兜倶楽部、国土交通記者会、国土交通省建設専門紙記者会

ご注意:この文書は、本投資法人の平成 19 年 5 月期及び平成 19 年 11 月期の運用状況の予想の修正に関して一般に公表するための記者発表文であり、投資勧誘を目的として作成されたものではありません。投資を行う際は、必ず本投資法人が作成する新投資口発行及び投資口売出届出目論見書(並びに訂正事項分)をご覧いただいた上で、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。